

## 産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 6年 6月 30日

和歌山県知事 殿

提出者

住所 大阪府中央区北浜3-5-29日本生命淀屋橋ビル

氏名 株式会社大林組 大阪本店  
専務執行役員大阪本店長 川上宏伸

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 06-7632-8714

産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和5年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	株式会社 大林組大阪本店
事業場の所在地	大阪府中央区北浜3-5-29日本生命淀屋橋ビル
事業の種類	6 総合工事業
産業廃棄物処理計画における計画期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日

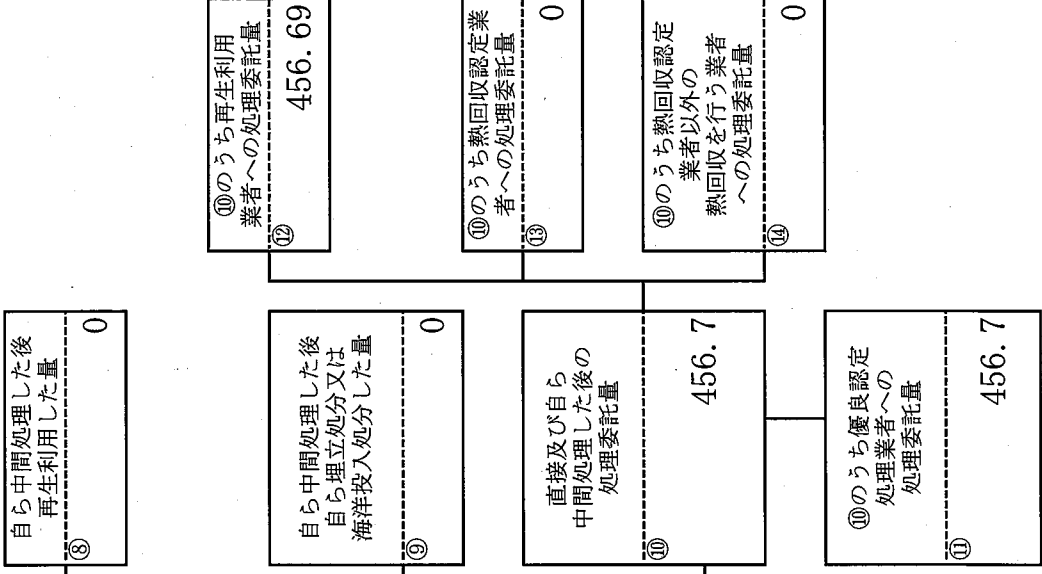
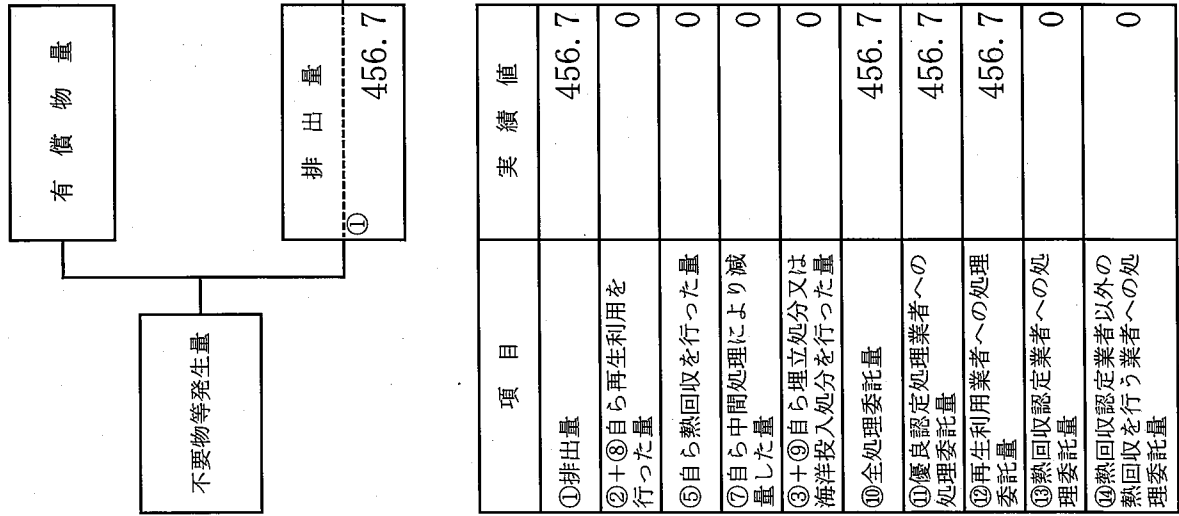
## 産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	3,272 t	全処理委託量	3,272 t
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	優良認定処理業者への処理委託量	297 t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	再生利用業者への処理委託量	3,262 t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者への処理委託量	0 t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t

※事務処理欄

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類：汚泥)



項目	実績値
①排出量	456.7
②+⑧自ら再生利用を行った量	0
⑤自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	0
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩全処理委託量	456.7
⑪優良認定処理業者への処理委託量	456.7
⑫再生利用業者への処理委託量	456.7
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0

⑧ 自ら中間処理した後再生利用した量  
0

⑨ 自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量  
0

⑩ 直接及び自ら中間処理した後の処理委託量  
456.7

⑪ ⑩のうち優良認定処理業者への処理委託量  
456.7

② 自ら直接再生利用した量  
0

③ 自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量  
0

⑥ 自ら中間処理した後の残さ量  
0

⑦ 自ら中間処理により減量した量  
0

④ 自ら中間処理した量  
0

⑤ ④のうち熱回収を行った量  
0

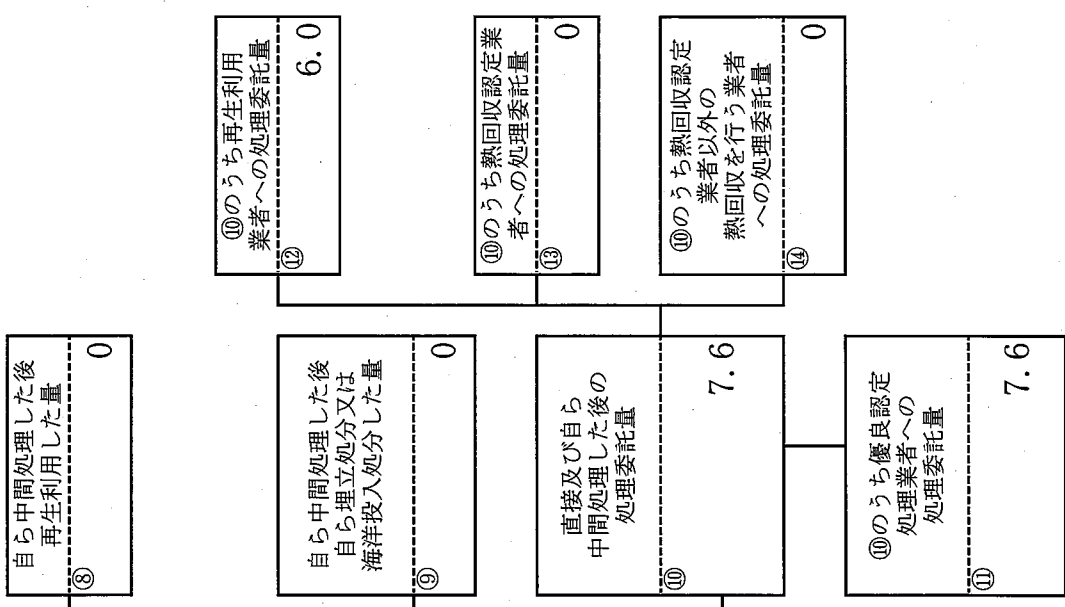
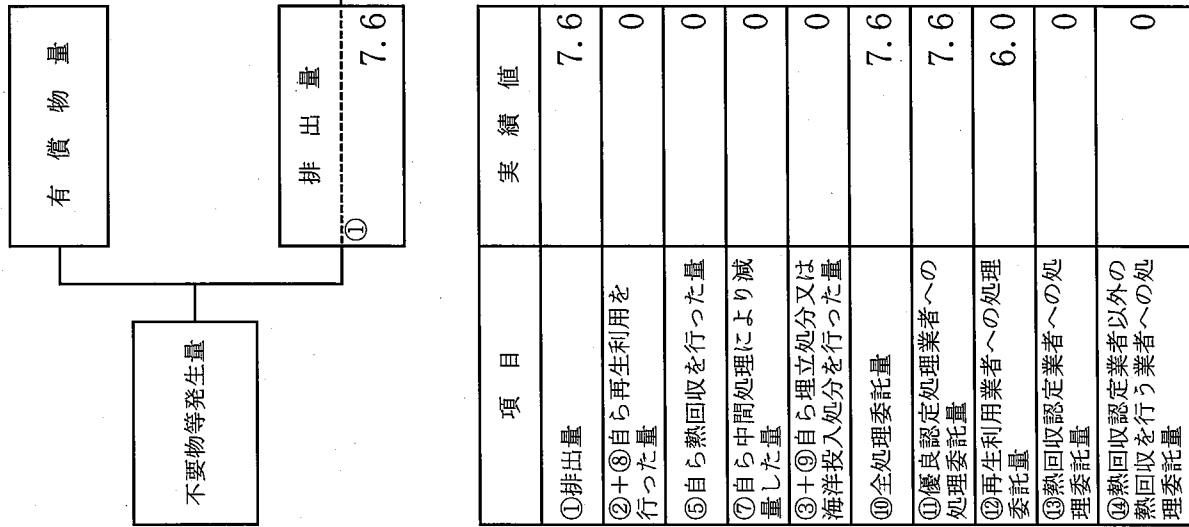
⑫ ⑩のうち再生利用業者への処理委託量  
456.69

⑬ ⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量  
0

⑭ ⑩のうち熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量  
0

計画の実施状況

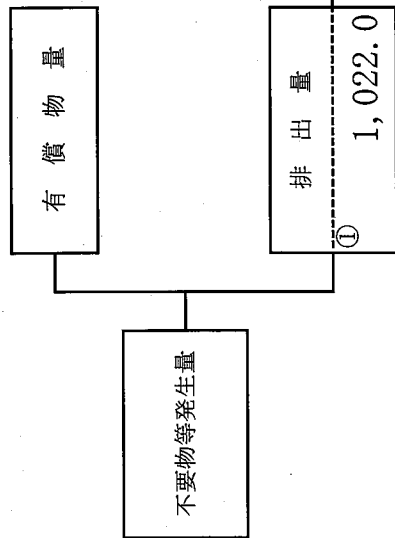
(産業廃棄物の種類：廃プラスチック類)



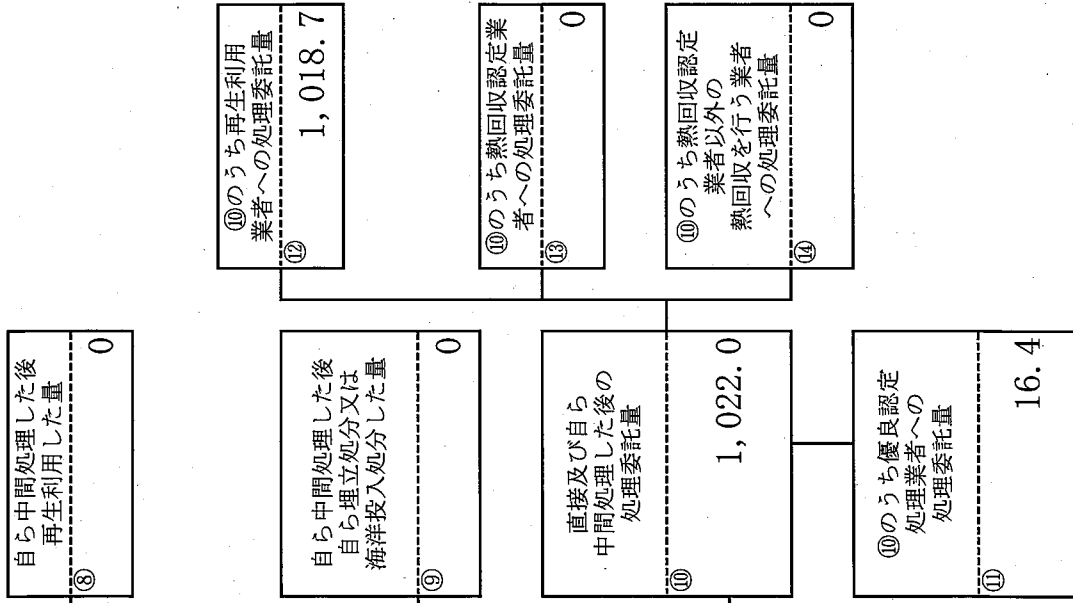
項目	実績値
①排出量	7.6
②+⑧自ら再生利用を行った量	0
⑤自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	0
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩全処理委託量	7.6
⑩優良認定処理業者への処理委託量	7.6
⑫再生利用業者への処理委託量	6.0
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類：木くず)

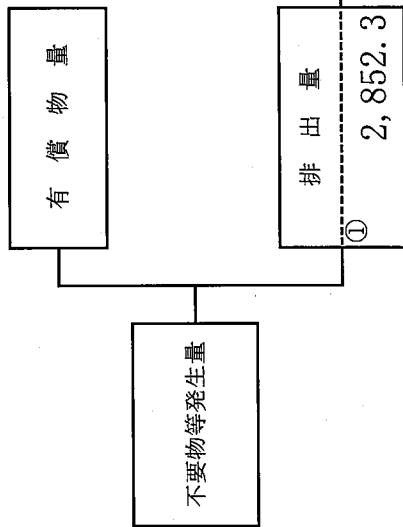


項目	実績値
①排出量	1,022.0
②+③自ら再生利用を行った量	0
⑤自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	0
③+⑥自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩全処理委託量	1,022.0
⑪優良認定処理業者への処理委託量	16.4
⑫再生利用業者への処理委託量	1,018.7
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0

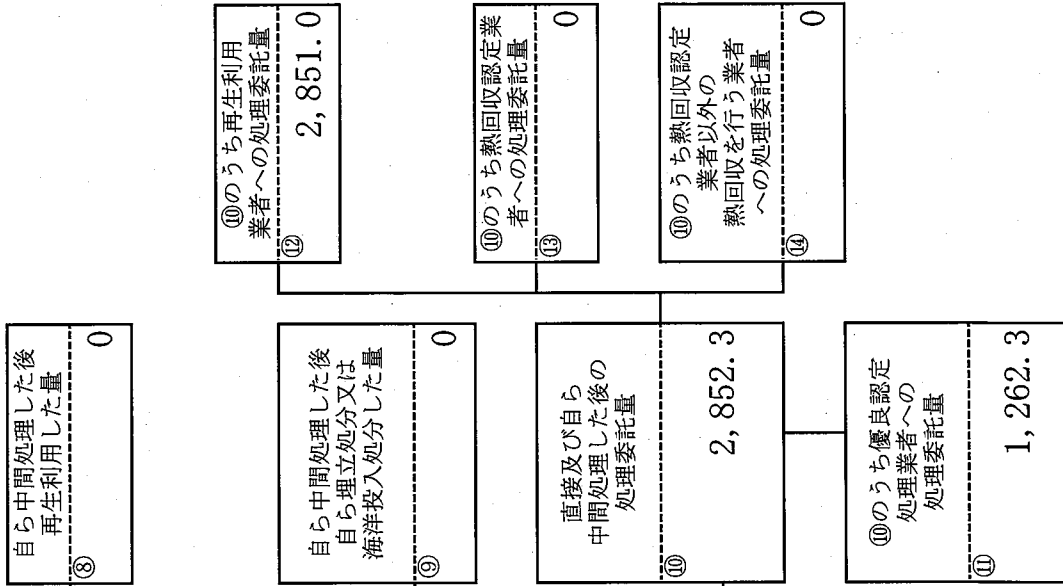


計画の実施状況

(産業廃棄物の種類：がれき類)

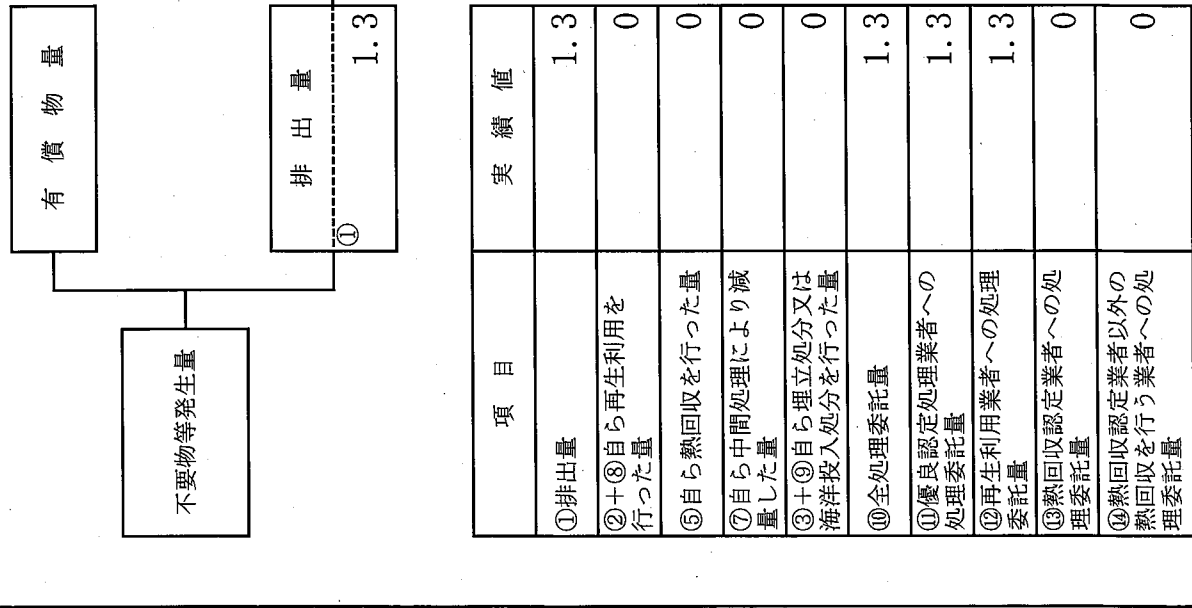


項目	実績値
①排出量	2,852.3
②+③自ら再生利用を行った量	0
⑤自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	0
③+④自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩全処理委託量	2,852.3
⑩優良認定処理業者への処理委託量	1,262.3
⑫再生利用業者への処理委託量	2,851.0
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類：ダンボール)



項目	実績値
①排出量	1.3
②+③自ら再生利用を行った量	0
⑥自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	0
③+④自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩全処理委託量	1.3
⑪優良認定処理業者への処理委託量	1.3
⑫再生利用業者への処理委託量	1.3
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0

自ら中間処理した後の再生利用した量	0	⑧
自ら中間処理した後の埋立処分又は海洋投入処分した量	0	⑨
直接及び自ら中間処理した後の処理委託量	1.3	⑩
⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量	0	⑬
⑩のうち熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0	⑭
⑥のうち再生利用業者への処理委託量	1.3	⑫
⑥のうち熱回収認定業者への処理委託量	0	⑬
⑥のうち優良認定処理業者への処理委託量	1.3	⑭



備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
  - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
  - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
  - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
  - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
  - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
  - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
  - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
  - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
  - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
  - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
  - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
  - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
  - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
  - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。



日本標準産業分類	
大分類	中分類
A 農業、林業	01 農業 02 林業
B 漁業	03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
C 鉱業、採石業、砂利採取業	05 鉱業、採石業、砂利採取業
D 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業
E 製造業	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 11 繊維工業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 15 印刷・同関連業 16 化学工業 17 石油製品・石炭製品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 21 窯業・土石製品製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 32 その他の製造業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業
G 情報通信業	37 通信業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む)
I 卸売業、小売業	50 各種商品卸売業 51 繊維・衣服等卸売業 52 飲食料品卸売業 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業 55 その他の卸売業 56 各種商品小売業 57 織物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食料品小売業 59 機械器具小売業 60 その他の小売業 61 無店舗小売業
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス
N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業
O 教育、学習支援業	81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業
P 医療、福祉	83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業
Q 複合サービス業	86 郵便局 87 協同組合(他に分類されないもの)
R サービス業(他に分類されないもの)	88 廃棄物処理業 89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 96 外国公務
S 公務(他に分類されるものを除く)	97 国家公務 98 地方公務
T 分類不能の産業	99 分類不能の産業

「事業の種類」への記入例  
⇒ A01 (農業)

⇒ D06 (総合工事業)

⇒ E09 (食料品製造業)

⇒ E16 (化学工業)

⇒ F36 (水道業)

⇒ H44 (道路貨物運送業)

⇒ I59 (機械器具小売業)

⇒ P83 (医療業)